

市政をただす！

一 般 質 問

2月定例会では、13議員が一般質問を行いました！

一般質問とは？

P6～9までの代表質問は会派の代表議員が総括質問をするのに対して、一般質問は、議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

代表質問及び一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。



中心市街地のコアと連携したまちづくり 民間の力を導入するにぎわいづくり

Q 焼津駅南口A-1街区市街地再開発事業の進捗状況は。

A 昨年5月から10月にかけて事業検討パートナーとなる事業協力者の募集、選定が行われ、昨年末に準備組合と事業協力者との間で基本協定が締結された。

Q 浜通り服部家の利活用については。

A 昨年12月に、施設運営について公募型プロポーザル方式での提案募集を行い、市内事業者からの提案を選定した。

利活用案は、1階に観光客や地域の皆様が交流でき、焼津の食を提供するレストランやカフェのほか、地域交流スペースを配置。2階は、浜通りの風情を感じられる宿泊エリアや会議利用できるスペースを配置、活用していく予定である。今後の予定は、令和2年度に改修工事を、令和3年度のオープンを目指している。

Q 商店街に人を呼び込む施策について。

A 各商店街で開催されるイベントへの支援を行っている。駅前商店街には私設子ども図書館が開設されるほか、空き家をリノベーションしたカフェの開店計画など、空き家等を活用したにぎわいづくりの取り組みの動きも出てきている。

Q ターンクル子ども館の進捗は。

A 令和3年6月の開館に向けて進捗している。運営体制は、ターンクル子ども館の特徴の1つである市民協働型運営体制の構築に向けて、市民が参加できる体制を整備していく。



むらまつ まさひろ
村松幸昌
(凌雲の会)



ターンクル子ども館のイメージ図

豊田公民館建替え事業の基本構想及び事業スケジュールについて伺う

Q 平成30年12月から基本構想策定のため、ワークショップが開催された。その後の進捗状況及び今後の事業予定を伺う。

A 今年度は地域の皆様の意向を活かしながら基本構想策定のため、庁内の関係課で組織する新豊田公民館基本構想策定検討部会を設置し、建設予定地や施設の規模、機能等について検討を行っている。地域の皆様の意向に示されている公民館のコンセプト「豊田の歴史と縁を大切に、赤ちゃんからお年寄りまで、つどい、まなび、未来につなぐ、楽習の場」を具現化するため、必要な機能や規模、配置等を基本として検討を進めている。

基本構想策定を令和2年度中に完了し、その後は建設予定地の用地取得、実施設計、工事施工、供用開始となる。具体的なスケジュールについては、基本構想の中で示していく。



須崎 章
(凌雲の会)



豊田公民館（昭和55年3月設立）

河川計画について伺う

Q 防災・減災対策の実施及び今後の河川計画についてどのように考えているか。

A 市民の皆様にとって適切な避難行動を取っていただけるよう新たに洪水ハザードマップを作成し、令和2年度中に各戸配布していく。今後の河川計画については、過去の被害状況を基に効果的な対策を進めていきたいと考えている。2級河川に接続している準用河川については、引き続き県と連携して整備計画を検討していく。

焼津市の教育環境整備

国のGIGAスクール構想への対応

Q 机・椅子の更新、トイレの洋式化、空調整備等、小・中学校の教育環境の充実を図ってきたが、令和5年度までにパソコン端末1人1台整備という国のGIGAスクール構想への対応を伺う。

A 来年度は高速大容量に対応した校内通信ネットワーク整備を実施し、構想に基づいたスケジュールでの整備に向けて着実に取り組む。

Q 今後の課題は何か。

A 財源は国の補助制度とふるさと寄附金を活用。複数の業者も招き情報教育推進委員会を中心に検討するが、パソコンを活用した教員の授業力向上のための研修が大きな課題である。黒板の全面ホワイトボード化なども現場教員の意見を聞きながら研究したい。

Q 教育環境整備の財源となる「ふるさと納税」への取り組みは。

A 地域資源を活用し、産業振興とシティーセールスのために焼津らしいお礼品の充実に努め、寄附金による基金を教育環境整備事業などに

充当する。

花沢地区の歴史的な景観保存

Q ビジターセンターの活用方法は。

A 秋にオープン予定で、景観保存と地区の歴史・文化を広く紹介する施設で、地区の防災倉庫の機能も加える計画である。

Q 花沢城址を活用したハイキングコースの充実について。

A 重要な地域資源の花沢城址を活用するために、地図を一新、動画作成、案内看板設置等を令和2年度内に実施し、今後も地元との理解と協力を得て充実に努める。



河合 一也
(凌雲の会)



古民家を修復する花沢地区のビジターセンター完成イメージ図

人生100年時代！ 焼津市のフレイル対策について伺う



いしはら たかひさ
石原孝之
(無党派)

Q 令和2年度、厚生労働省が定める指針の中で、「市町村における保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。」と国のガイドラインが決まった。それに伴い本市ではどのような流れで実施されるのか。

A 本市では平成26年度から保健センターと各公民館を会場に「まじゅう元気塾」という名で介護予防事業を行っている。現在、関係各課が国の示したガイドラインの分析と推進体制の整備や取組内容について事前の協議を進めているところである。

現在市が74歳までの国民健康保険制度の保健事業を実施して、後期高齢者医療広域連合が75歳以上の後期高齢者医療制度の保健事業を行っている。今後は市が後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、高齢者に対して保健事業を実施することで年齢の切れ目なく保健事業を行っていく。

子どもたちに優しい焼津、 子育て世帯に温かいまちであるために



うちだ しゅうし
内田修司
(れいわの会)

Q 焼津市独自の子育て世帯への移住・定住に関する支援の実績について伺う。

A 子育て世代マイホーム取得応援事業は、南部土地区画整理事業の保留地の契約件数が12件、申込が7件と非常に好調である。

中古住宅流通促進奨励金事業は申請件数が12件で、うち1件は転入世帯の利用である。市内事業者が改修工事を行う場合の加算制度も5世帯が利用している。子育て世帯への住宅取得に関する支援は、将来の焼津を担う子どもたちの増加やにぎわいの創出、消費活動の拡大などにつながり、まちづくりの基盤になる。両事業は事業効果を高めるため期間限定で実施しているが、利用状況や利用者へのアンケート調査等を踏まえ、事業継続の必要性を今後検討していく。

Q 焼津市南部土地区画整理事業における成果について伺う。

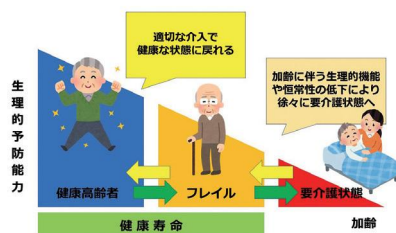
A 公共施設の整備が完了する中で、安全で快適な魅力ある住環境の創出により、平成31年4月1日時点における地区内人口は設立当時の18倍で約7,300人となった。直近も昨年度から約400人の増加があり、市の喫緊の課題である人口減少の抑制や定住化に大きく寄与している。

また、地区内には150を超える店舗が出店し、建築着工件数は平成28年以降年間100件以上となるなど、まちとしての成長を続け、雇用や経済効果にもつながっており、新しい都の誕生を実感している。



南部土地区画整理事業地区内で整備された大雨垂公園

GIGAスクール構想について伺う



介護予防のキーワード『フレイル』

Q GIGAスクール構想を基に本市のビジョン、整備や導入スケジュールを伺う。

A 来年度は小・中学校22校に校内通信ネットワークを整備し、令和5年度までに1人1台のパソコン端末を整備する。機器の扱い方だけでなく、情報モラルの向上が必要になるため、委託業者によるネットパトロールの実施や情報モラル講座など、家庭と連携を取りながら指導を行っていく。

命を守る「がん対策」の強化 乳がん超音波検査に費用の補助制度創設を！

Q 乳がんの早期発見への検診対策として、現在の乳がん検診を充実させ、2年に一度のマンモグラフィ検査の間に、40代以上の方で超音波検査を受診した時の費用を一部補助する制度の創設について伺う。

A 乳がんの早期発見への対策で検査方法にはそれぞれの特徴があり、マンモグラフィと超音波検査を相互に受診される女性もいると聞いている。国においては、乳がん検診を毎年受診しているケースと隔年受診でのケースを比較して死亡率に差異はないとの見解から、隔年でのマンモグラフィ検査を推奨しているのですが、本市では国の方針に即して実施している。

一人でも多くの方がマンモグラフィ検査を受診してもらえよう、40歳の無料クーポン対象者への再勧奨などで、早期発見、早期治療につながるよう、受診率向上の取り組みに努めていく。



乳がん超音波検査に補助を



かわしま かなめ
川島 要
(公明党議員団)

自主運行バスの利用促進対策

Q 自主運行バスは市民の足となるため、運営を継続していると思うが、取り組みの中で、サイクルアンドバスライド駐輪場の設置計画について伺う。

A サイクルアンドバスライド駐輪場整備計画については、焼津市地域公共交通網形成計画に基づき、大井川庁舎における駐輪場整備や焼津駅及び市立総合病院などの交通結節点における待合施設の環境整備など、サイクルアンドバスライドの具体的整備に向けて検討をすすめている。

申請主義ではなく出前主義へ、 ICT活用で住民福祉の向上を

Q 行政の支援やサービスは必要な市民にもれなく届いているだろうか。千葉市では、支援が必要な人ほど余裕がなく行政情報にアクセスできない現状を解決しようと、プッシュ型の情報提供システム「あなたにお知らせサービス」を開発した。市でも市民からの相談を待つのではなくICTを活用した新たな仕組みを求めたい。

A 市では子育て分野のラインや「やいづ防災メール」をはじめ、フェイスブックやツイッターを活用しているが、ICT等の利活用については日進月歩で技術が生み出されており、ターゲットに合わせた情報提供のシステムを研究中である。

市民のセーフティネット、 生活保護行政は

Q 生活保護は本来対象とすべき市民に利用されているだろうか。3年前、某市で生活保護担当によるジャンパー事件があった。



あきやまひろこ
秋山博子
(無会派)

直後に当該市では利用当事者の視点が欠如していたと、保護のしおり、ケースワーカーの専門性、母子世帯の利用比率が低いことの検証などをすすめた。本市の生活保護行政はどうか。

A 生活保護制度の理解を深めることで、生活に困っている方が相談窓口につながりやすくなることは重要であり、リーフレットやホームページを工夫していく。担当の精神的負担の軽減にも努めており、社会福祉士や精神保健福祉士の資格者での採用は人事との検討事項と捉えている。



分かりやすい生活保護のしおり例
(小田原市)

持続可能な農業を目指して 食の安全と農業の安定の観点から



すぎざき 辰行
杉崎辰行
(市民派議員団)

Q 環境保全型農業の地産地消実現について伺う。

A 生産者支援を行うとともに、消費者に向けて環境保全型農業やエコファーマーの取り組みを啓発する。安全・安心な農作物への関心を高め、地産地消を一層推進したい。

Q 広域的な農地保全について伺う。

A 農業振興地域整備計画に基づき、荒廃農地の発生防止や再生、担い手農業者への農地の集約、集積化などを推進し、農地の有効利用を図っている。

Q 世界で初めて設立されたドイツの有機農業認証団体(デメタ)の認証レベルを目指すことに挑戦してはいかがか。

A まずは現行の認証制度(エコファーマー)の普及が重要だと考えている。指摘については、今後の取り組みを進める上で参考とする。

Q 環境保全型農業基本方針について、大井川水系や志太広域エリア

等で1つの基本方針を作成できればと考えるがいかがか。

A 関係市町は基本的な考え方においては共通性を持っているので、指摘されたようなことを考えていきたい。



休園幼稚園等の有効活用 地域活動等の場として

Q 地域活動などの支援として休園幼稚園施設を利用できないか。

A 民営化に向けた協議を進めていくため、現段階では目的外使用の許可は考えていないが、細かい対応については地元の方と丁寧な話をしながら行っていきたい。

SICC(スマートインターチェンジ)周辺、 上泉・相川地区のまちづくりの計画



あおしま 悦世
青島悦世
(市民派議員団)

Q 上泉・相川地区の都市計画の具体的な内容と現状の想定規模について。

A ダイヤモンド構想ではおもてなし拠点として、高速道路などの交通結節点の強みを活かした産業・交流機能を形成するとしている。想定規模は約25haで、田45%、畑16.8%、宅地9.4%、道路、水路、公園等23.1%、その他約5.3%となっている。地権者は約95名で、区域内居住者43名、区域外居住者52名。関係権利者で行った勉強会には地権者30名程度が参加した。

Q 広域調整の状況は。

A 藤枝市とは定期的にSICC周辺の土地利用について情報交換をしている。国・県に対しては、協議を行う段階でない。

Q 民間需要について。

A 企業からの引き合いは多く、ポテンシャルの高い地域であると認識している。

Q 開発による周辺への浸水被害の発生が懸念されるが、最近の地球環境、主に温暖化によるとされる様々な現象への考え方、対応は。

A 国や県、周辺市町並びに関係機関等と連携し、対策を講じていく。台風第19号を受け治水対策は、二級河川の改修を含め、市内中小河川の治水対策を進める。

Q まちづくり事業として、関係者と市議会へも示されるべきでは。

A 現段階はそういう時点でない。

Q 農政とのバランスが必要では。

A 都市的土地利用を図る区域、農業高度化や集約化により良好な営農環境整備を図る区域、農業者の持続可能な営農支援を行うためのまちづくりを進めていく。



感動と共感こそ
まちづくりの原点

台風第19号後の風水害対応と

地震津波対策



まさみ よしのり
増井好典
(凌雲の会)

Q 今後の対策の見直し状況はいかがか。

A 昨年10月21日より都合4回の会議を行い、7項目の検討を進めてきた。今後、訓練などにより改めて検証を行うとともに、職員への周知徹底を図り、今後の風水害への対応に万全を期していきたい。

Q 河川対策はどうか伺う。

A 市が管理する河川の多くが二級河川に接続することから、二級河川の改修事業の促進と適切な維持管理につき、引き続き県に対し強く要望をし、市民の皆様の安全・安心を第一に考え、国、県等と連携を図り、治水対策に全力で取り組んでいく。

Q ドローン隊の役割を伺う。

A ドローン隊に関して主な活動事例として、火災現場においてはドローンからの映像を現場指揮本部に提供し、効率的な消防活動につなげることも、また、風水害発生時においては、被災情報の内容を

災害本部に提供し、災害復旧業務の参考にする。



台風第19号 一色水産加工団地付近

Q 地震津波対策アクションプログラム2014の進捗状況は。

A 11の施策分野において113のアクションに取り組んでおり、令和2年度には、約92%に当たる104のアクションが完了または進行中の見込みである。

Q (仮称)大井川防災広場について伺う。

A 平常時、来訪者が期待できる祭典やスポーツイベント誘致など関係機関と連携していきたい。

異常気象が続くなか、台風第19号の教訓から自然災害等の対応の再検討を



すぎ たけまさ
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)

Q 庁内検討会議ではどのような検討がされたか。

A 新たな避難判断基準に従って避難情報の発令、予測降雨量を考慮して避難判断を行い、避難方法については来年度改正のハザードマップに記載し周知を図る。

Q ボランティアアセンター(以下センター)立ち上げは社会福祉協議会と協議したか。

A ライフラインが正常に稼働し、避難者が全て帰宅、災害廃棄物等の処理が進められたことからセンターの立ち上げはせず、通常のボランティア活動で対応できた。センターの円滑な運営のために、市・社会福祉協議会・ボランティアコーディネーターの3者で定期的に協議し、災害時に備えていく必要がある。

Q 地域ごとの防災訓練と防災委員の任務はどのようなものか。

A 市では年3回の防災委員長会議で訓練情報を提供。各自主防災会で企画立案し訓練を実施、地

域防災力向上に取り組んでいる。防災委員は正しい防災知識を住民が持つよう、防災訓練などを活用し、啓発活動を行う。

家庭生ごみの減量

Q 家庭生ごみの減量にむけての市の取り組みはどうか。

A 5年間で電気式等3種類の生ごみ処理機約600台が提供され年約60トンの減量効果があった。60トンは年間搬入量約1万トンの0.6%である。

Q 希望される100世帯に電気式を半年無料で貸し出し、実感してもらうことはどうか。

A 食べ切り、使い切り、水切りの3切りを促進させていく。



生ごみ約1kgが約3時間で平均200gに月8回で電気料金約200円(5年間平均)電気式生ごみ処理機記録から：杉田

外国人と日本人が安心して暮らせる

まちづくり



やすなかつかづよし
安竹克好
(凌雲の会)

Q 行政手続等では窓口を訪れる外国人が増えているが、どのように対策をしているか。

A 外国人住民のための一元的相談窓口「焼津市多文化共生総合相談センター」を開設した。4人の通訳者に加え、14言語に対応するテレビ電話通訳付タブレットや74言語に対応する簡易翻訳機を配備して、体制を強化した。

Q ごみ出しに関してはどうのように対策をしているか。

A 転入時にチラシ等を配布するほか、アプリ等を外国語対応で利用できるようにしている。

Q 災害時における防災対策として、避難場所・避難誘導の伝達、災害時の情報伝達は。

A 外国語に対応した防災地図や「互助・共助のてびき」で周知している。緊急時の情報伝達については、災害情報提供アプリ「セーフティ

ー・ティップス」を紹介している。

Q 外国人児童・生徒教育においてどのような対策をしているか。

A 今年度から外国にルーツを持つ新1年生とその保護者を対象にプレススクールを実施し、日本の学校や入学初期体験を通して学んでいる。

交流人口1千万人目標

Q 新たな交流人口拡大のための取り組みは。また、今後の関係人口拡大へどのように取り組みを進めていくか。

A 年間を通してさかなのまち焼津をプロモーションするイベント「見せますーさかなの街の本気ー焼津ぐるめめぐり」を今年度から展開し、来年度も継続していく。関係人口拡大は、本市の実情に合った仕組みを構築していきたい。

さかなセンター活性化事業および

今後の市の関わりを伺う



おかだみつまさ
岡田光正
(市民派議員団)

Q 立ち寄りバスの増加対策について内容的に焼津ならではの特色を出せるのか、市としてはどこまで関わっていくのか。

A さかなセンターへ立ち寄りバスツアーを実施した旅行会社等に、手数料の支払いやツアー参加者への土産物配布(焼津の水産加工品)により特産品の積極的なPRに努めるほか、さかなセンター内で使用できるクーポン券配布等を実施し、その経費の一部を市が補助をしている。これらの取り組みは、さかなセンターと協議を重ねて実施している。

Q 老朽化対策、建て替え等の話がどこまで進んでいるのか。市としてどう関わっていくのか、方針を伺う。

A 施設の老朽化や観光客等の多様化するニーズに対応するため、平成29年から学識経験者や株主、地元自治会役員によって構成されるリニューアル検討委員会を設置し、市も参加して協議を続け

ている。そして、建物のリース方式やPFI方式の導入なども今後検討をする。



焼津さかなセンター

BCP策定支援事業の評価と事業の継続について伺う

Q BCP策定支援事業の本年度までの評価はいかがか。また、支援事業の補助金を来年度も継続してもらえるのか。

A 平成23年度の事業開始より今年度まで各事業所の事業継続力の向上に寄与したと考えており、令和2年度も引き続きBCPの策定支援を行っていきたいと考えている。